



令和4年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年12月10日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス
コード番号 7533 URL <https://www.green-cross.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎
四半期報告書提出予定日 令和3年12月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
TEL 092-737-0370

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年4月期第2四半期の連結業績(令和3年5月1日～令和3年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年4月期第2四半期	10,117	14.9	619	8.3	646	13.5	420	12.5
3年4月期第2四半期	8,808	7.0	571	4.0	569	2.6	373	10.1

(注) 包括利益 4年4月期第2四半期 450百万円 (17.8%) 3年4月期第2四半期 382百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年4月期第2四半期	47.70	
3年4月期第2四半期	42.62	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年4月第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年4月期第2四半期	15,566	8,698	55.9
3年4月期	14,236	8,478	59.6

(参考) 自己資本 4年4月期第2四半期 8,697百万円 3年4月期 8,478百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年4月第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年4月期		0.00		27.00	27.00
4年4月期		0.00			
4年4月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年4月期の連結業績予想(令和3年5月1日～令和4年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,442	5.7	1,415	2.1	1,425	2.4	933	2.4	105.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年4月期2Q	9,025,280 株	3年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	4年4月期2Q	203,966 株	3年4月期	210,699 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年4月期2Q	8,817,033 株	3年4月期2Q	8,774,139 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による長期的な減速が続く中、ワクチン接種の進展による社会・経済活動の制限緩和などの影響もあり、企業収益や設備投資等一部に持ち直しの動きが見られましたが、国内外の感染症の動向による経済への影響は大きく、引き続き不透明な状況が継続しております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、激甚化・頻発化する自然災害への対応により公共事業投資が堅調に推移するとともに、民間設備投資においても持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、引き続き当社グループは収益力の向上に向け、顧客ニーズに沿ったレンタル事業及びサインメディア事業の営業促進と各種経営リソースの強化、並びに物流システムの効率化を行うとともに、ブロック経営を基点としての営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能促進を図るなど企業体質の改善へと注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,117百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益619百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益646百万円（前年同四半期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益420百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は15,566百万円で、前連結会計年度末に比べ1,330百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が244百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が559百万円の増加、商品が102百万円の増加、土地が289百万円の増加等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,868百万円で、前連結会計年度末に比べ1,111百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が352百万円の増加、短期借入金が400百万円の増加、1年内償還予定の社債が50百万円の増加、社債が50百万円の増加等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ219百万円の増加となり、8,698百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が182百万円の増加、その他有価証券評価差額金が29百万円の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年4月期業績予想につきましては、令和3年6月10日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,974	2,951,619
受取手形及び売掛金	3,414,770	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,974,280
電子記録債権	403,968	413,653
商品	2,039,329	2,142,195
原材料及び貯蔵品	168,805	168,690
その他	87,983	96,364
貸倒引当金	△18,979	△20,978
流動資産合計	8,802,853	9,725,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,897	979,744
レンタル品(純額)	1,066,747	1,124,939
土地	2,162,232	2,451,655
その他(純額)	95,890	92,664
有形固定資産合計	4,248,768	4,649,003
無形固定資産		
のれん	358,136	317,125
その他	115,789	94,387
無形固定資産合計	473,926	411,513
投資その他の資産		
投資有価証券	435,571	484,421
繰延税金資産	134,579	145,479
その他	171,669	181,503
貸倒引当金	△30,868	△31,031
投資その他の資産合計	710,951	780,372
固定資産合計	5,433,646	5,840,890
資産合計	14,236,500	15,566,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655,741	4,008,077
電子記録債務	-	9,533
短期借入金	-	400,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	81,643	71,625
未払法人税等	234,915	283,859
賞与引当金	349,320	417,020
その他	694,342	773,378
流動負債合計	5,015,963	6,013,494
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	287,002	251,185
その他	454,643	554,014
固定負債合計	741,646	855,200
負債合計	5,757,609	6,868,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	792,609	797,013
利益剰余金	6,946,003	7,128,613
自己株式	△75,823	△73,400
株主資本合計	8,360,055	8,549,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,323	148,019
その他の包括利益累計額合計	118,323	148,019
非支配株主持分	511	507
純資産合計	8,478,890	8,698,021
負債純資産合計	14,236,500	15,566,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年10月31日)
売上高	8,808,859	10,117,592
売上原価	5,532,560	6,514,519
売上総利益	3,276,299	3,603,073
販売費及び一般管理費	2,704,446	2,983,669
営業利益	571,852	619,403
営業外収益		
受取利息	65	50
受取配当金	4,245	4,331
投資事業組合運用益	-	17,940
雑収入	4,581	9,092
営業外収益合計	8,892	31,415
営業外費用		
支払利息	745	1,390
投資事業組合運用損	7,442	-
為替差損	324	152
雑損失	2,464	2,352
営業外費用合計	10,977	3,895
経常利益	569,767	646,923
税金等調整前四半期純利益	569,767	646,923
法人税、住民税及び事業税	171,858	250,255
法人税等調整額	23,972	△23,932
法人税等合計	195,830	226,322
四半期純利益	373,936	420,600
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,956	420,604

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年10月31日)
四半期純利益	373,936	420,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,199	29,696
その他の包括利益合計	8,199	29,696
四半期包括利益	382,136	450,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,156	450,300
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。